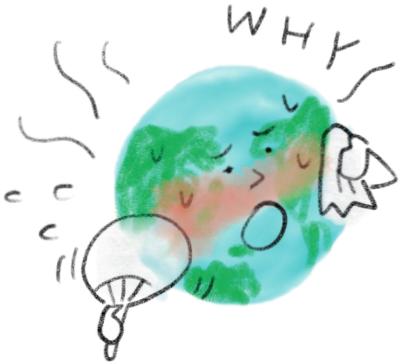


Climate Justice Now

気候正義

日本で
システム・チェンジが
必要なわけ





気候正義 (Climate Justice)とは?

気候変動により世界中で洪水、巨大台風、干ばつなどの異常気象が多発、海面上昇や砂漠化も進行し、各地で人々の命、生活、生計手段、文化が失われつつあります。日本でも、度重なる巨大台風や猛暑で深刻な被害が出ています。気候変動の原因である温室効果ガスの大部分は、歴史的に一握りの裕福な国々が排出してきましたが、より深刻な影響は、農業や漁業など、温室効果ガスをほとんど排出しない生活を営んでいる途上国の貧困層が受けています。彼らの多くは、気候変動に適応する能力、資金、技術も十分に得られていません。

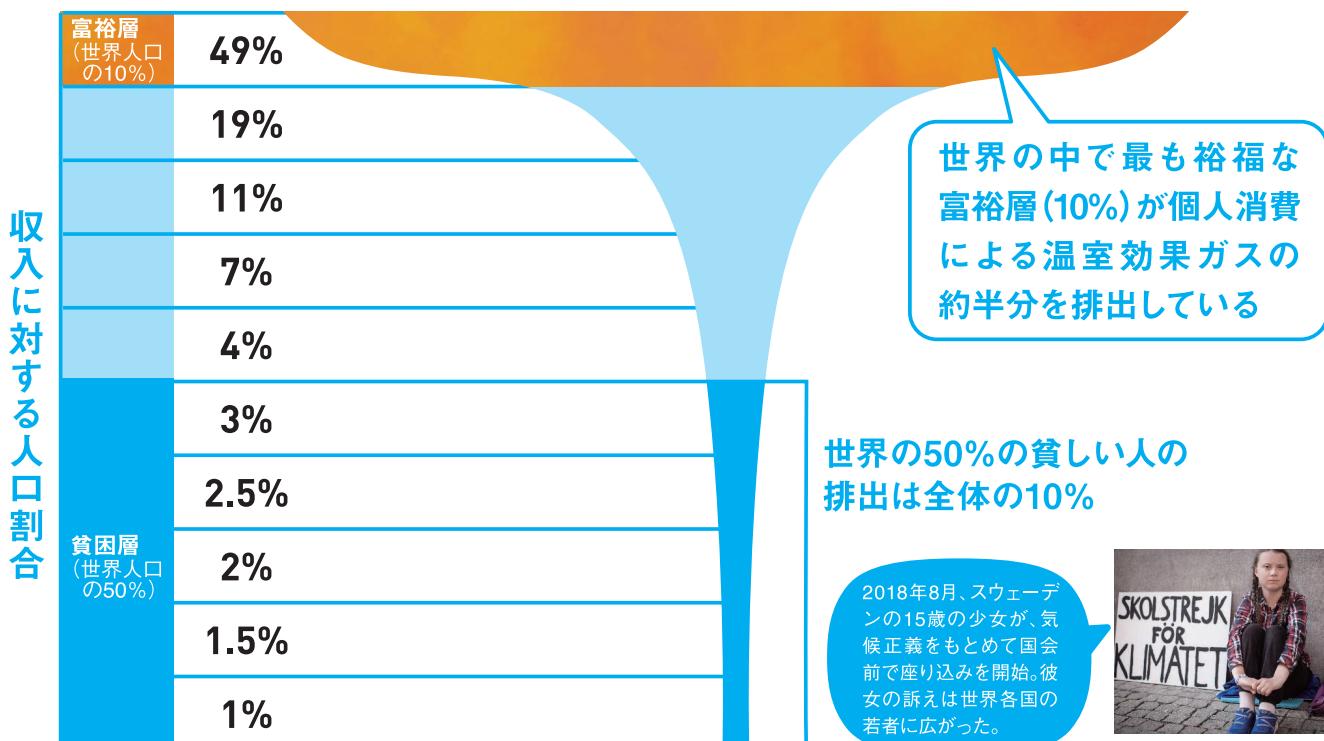
先進国が自国での温室効果ガスを大幅に削減し、途上国への適切な気候変動対策支援によって気候変動への責任を果たし、途上国の人々との不公平を正していくこうという考え方方が「気候正義(クライメートジャスティス)」です。そのためには、生態系や人々の暮らしへの配慮を前提とする社会への「変革(システム・チェンジ)」が不可欠です。

世界の気候危機はすでに進んでいます。今すぐに、行動を起こさねばならないのです。

誤った気候変動対策

「高効率」とされる石炭火力発電、CCS(二酸化炭素回収・貯留)、原発、生態系を破壊する形での再エネ開発など

世界人口と温室効果ガス排出量





IPCCの警告— 気温上昇を1.5°Cまでに

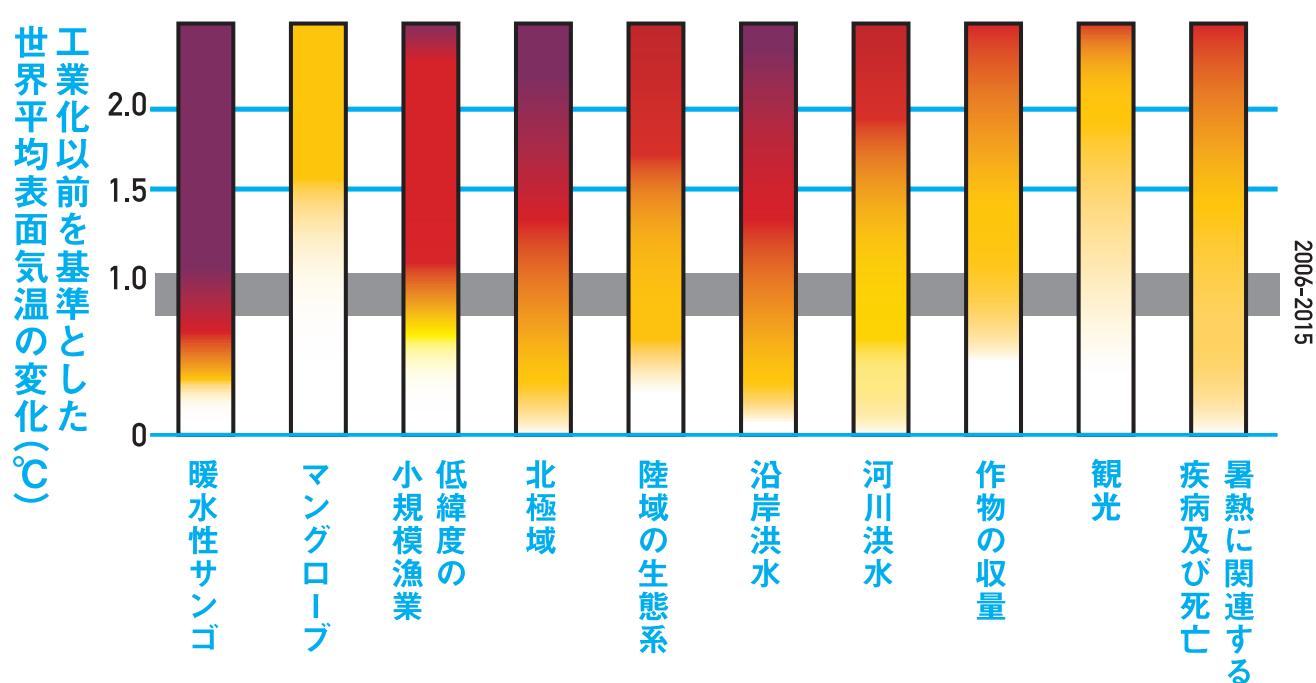
2018年10月、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)は、「1.5°Cの地球温暖化に関する特別報告書(SR15)」を発表しました。

現在、世界の平均気温は、すでに産業革命以前と比べ約1°C上昇しています。報告書は、1.5°C上昇した場合の影響と、2°C上昇した場合の影響とを比較しています。さらに気温の上昇を1.5°C以下に抑えるためには、世界全体の人為的なCO₂排出量を、2030年までに約45%削減、2050年頃までには正味ゼロにする必要があることを示しました。

2015年に採択されたパリ協定は、気温上昇を2°C未満、できる限り1.5°C以下に抑えることを目指すとされました。今回の報告書では、2°Cの気温上昇は1.5°Cに比べて大きな影響・被害が予測されることが示され、1°Cの上昇でもすでに被害が広がる中、気候変動対策がより差し迫ったものであることが警告されました。

気候変動による自然・社会への影響とリスク

濃い色(紫>オレンジ>白)ほど影響とリスクが高いことを示している。



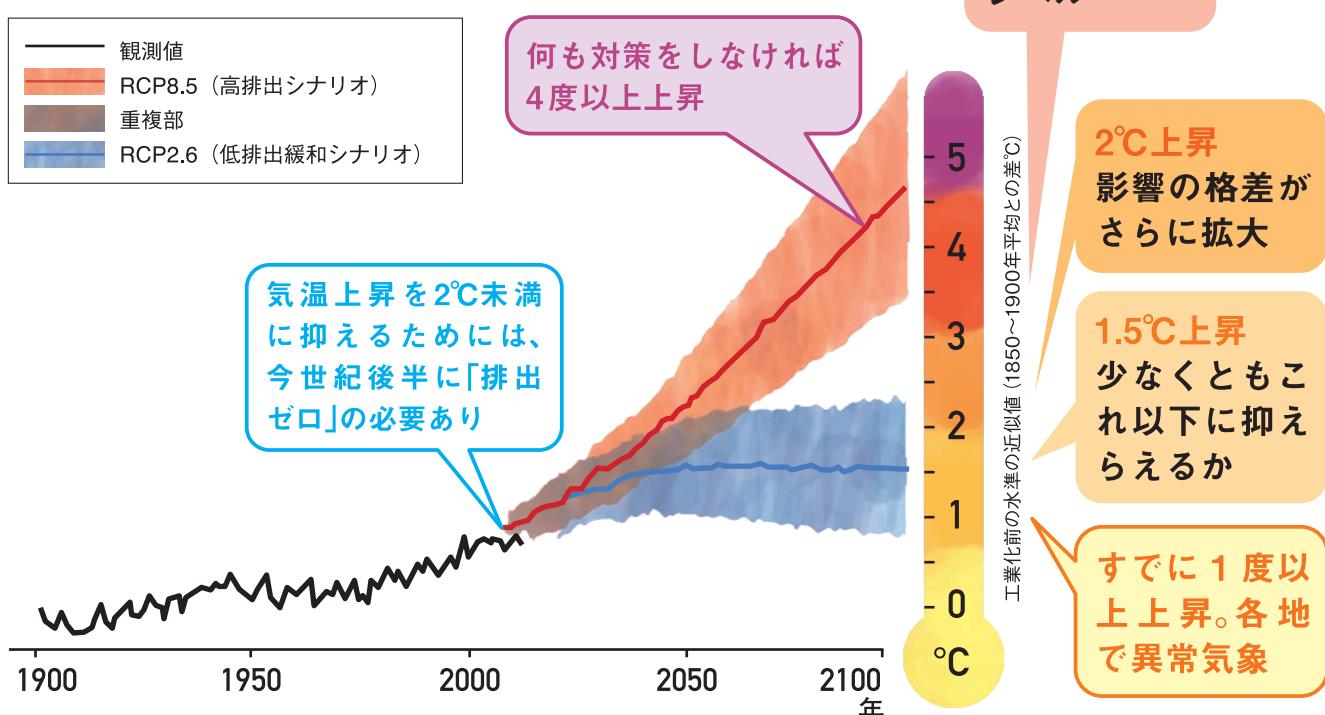
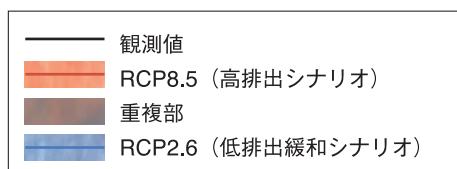


広がる気候変動の被害と国際的な議論

気候変動に関する国際会議では、いかに温室効果ガスの排出を抑えるか(緩和)や、すでに起きている変化やこれから起きる変化にどう対応していくか(適応)などが話し合われていますが、近年、気候変動への適応が追いつかず、もはや大きな「損失と被害」が発生していることが重要な課題として見えてきました。拡大する被害を受け、政府や化石燃料関連企業に、責任と賠償を問う訴訟も各地で急増しています。

現在、気候変動により、世界で年間2,000万人から3,000万人近い難民や移民が発生しています。世界銀行の報告書によると、2050年までに1億4,300万人以上の人々が、気候変動の影響により、国内移住を強いられると予測されています(出典: Groundswell: Preparing for Internal Climate Migration (WBG, 2018))。シリアを中心とした中東、アフリカなどで発生した歴史的干ばつで生計手段を失った人々が難民や移民となっている背景にも気候変動があることが明らかになっています。気候変動は、影響を受ける人々の基本的人権をおびやかすと同時に、国際社会において深刻な安全保障問題としても認識されています。

すでに1度以上上昇！ 世界の気温上昇とリスク





気候資金

国連気候変動枠組条約では、先進国は途上国に対する歴史的責任を果たすため、技術・資金支援をすることが義務になっています。2009年の締約国会議(COP)で先進国は、気候変動に関連した国際支援を2020年までに年1,000億米ドルに引き上げることに合意しました。

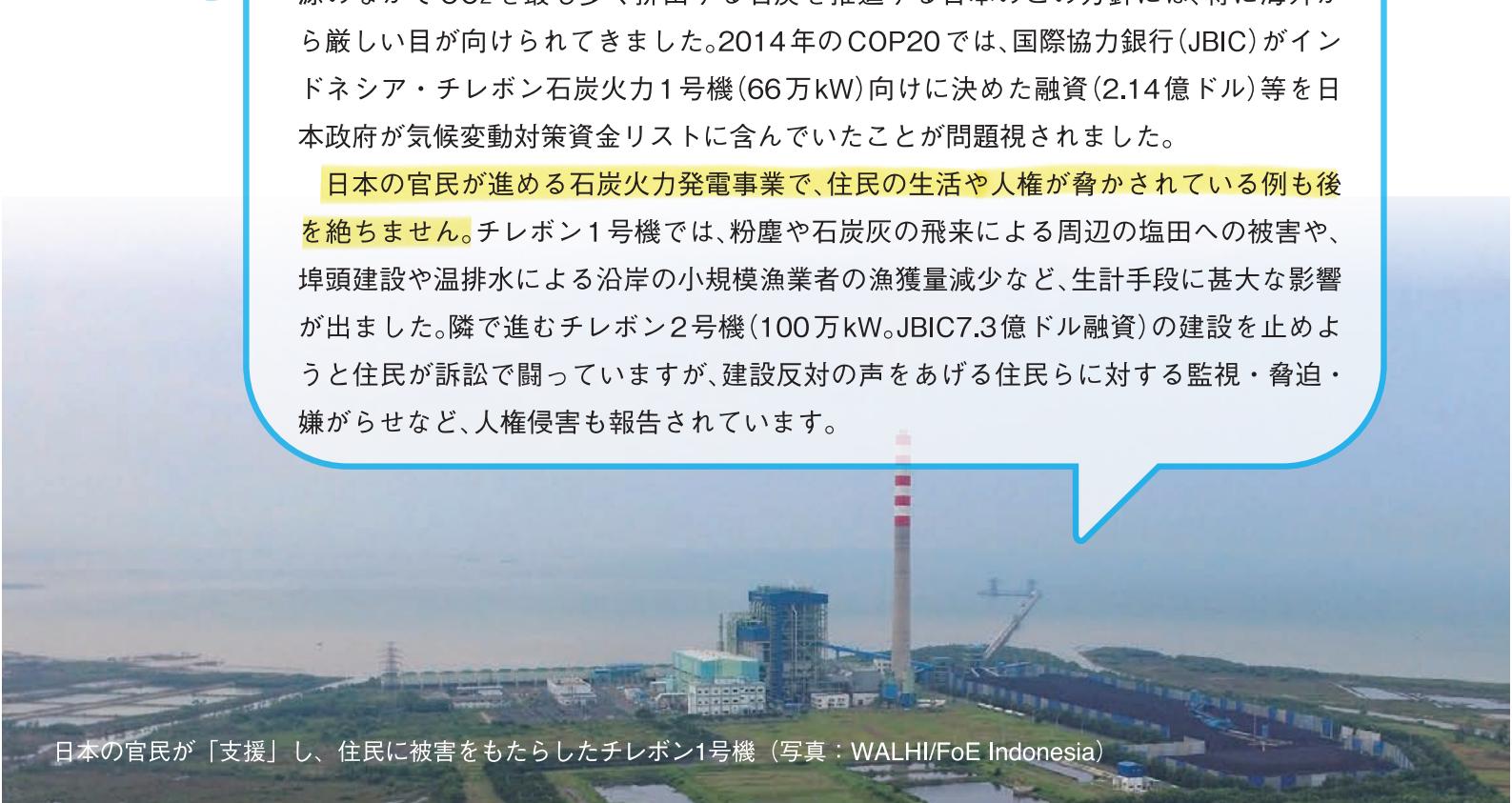
すでに気候変動の影響が深刻な途上国への支援は、既存の開発支援に対し追加的でかつ見通しの立つ公的資金で提供されるべきです。しかし、2016年の先進国による二国間資金援助の総額は380億米ドルにしかなりませんでした(オックスファムの調査では、160~210億米ドル)。途上国が気候変動対策の一部を実施するだけでも、3兆5千億米ドルの資金が必要という試算もあります。

既存の開発支援の中にも、「高効率」石炭火力発電の輸出など、気候変動対策と矛盾するものがあります。また大規模バイオマス発電や風力発電事業が、プランテーション開発や森林伐採、先住民族の人権侵害につながる場合もあります。資金技術支援や開発支援には、パリ協定との整合性や人権の視点が必要です。

これって 「支援」?

日本政府は「高効率」の石炭火力発電所の建設を国内外で進め、低効率のものよりCO₂排出量が少ないため気候変動対策になるとしています。しかし、「高効率」であっても、電源のなかでCO₂を最も多く排出する石炭を推進する日本のこの方針には、特に海外から厳しい目が向けられてきました。2014年のCOP20では、国際協力銀行(JBIC)がインドネシア・チレボン石炭火力1号機(66万kW)向けに決めた融資(2.14億ドル)等を日本政府が気候変動対策資金リストに含んでいたことが問題視されました。

日本の官民が進める石炭火力発電事業で、住民の生活や人権が脅かされている例も後を絶ちません。チレボン1号機では、粉塵や石炭灰の飛来による周辺の塩田への被害や、埠頭建設や温排水による沿岸の小規模漁業者の漁獲量減少など、生計手段に甚大な影響が出ました。隣で進むチレボン2号機(100万kW。JBIC7.3億ドル融資)の建設を止めようとして住民が訴訟で闘っていますが、建設反対の声をあげる住民らに対する監視・脅迫・嫌がらせなど、人権侵害も報告されています。



日本の官民が「支援」し、住民に被害をもたらしたチレボン1号機（写真：WALHI/FoE Indonesia）

フィリピン

2013年の巨大台風ハイянにより、フィリピンでは犠牲者が6千人を超える、300万世帯が影響を受けました。



FoE Japanが2015年12月にレイテ島で行なった調査では、2年経ってもブルーシートのかかった仮住いに住んでいること、強風でココヤシがダメージを受け、収入の大きな部分を占めるココナッツの収穫が減少していること、そしてその後の度重なる巨大台風でさらなる窮地に立たされていることなどを住民らが訴えていました。



日に日に大きくなる 気候変動の影響

太平洋小島嶼国

ツバルやキリバス、マーシャル諸島等の太平洋に浮かぶ平均海拔数メートルの島国は、気候変動による海面上昇の影響で国土喪失の危機に晒されています。近い将来、「気候変動難民」として故郷を離れなくてはならない状況に陥ることも危惧されています。特にマーシャル諸島と日本は歴史的に強い関係性があります。戦前の植民地支配にはじまり、同盟国である米国の核実験をめぐる問題、そして近年の気候変動の影響・被害と、日本は大きな歴史的責任を背負っていると言えるでしょう。



FoE Japanは気候正義の観点から調査や提言などの活動をしています。詳しくはウェブサイトで紹介しています。
<http://www.foejapan.org/climate/about/climatejustice.html>

FoE Japan 気候正義

検索

日本

気候変動の影響は日本国内にも大きく出ています。2015年の関東北部豪雨をはじめ、2017年の九州北部豪雨、2018年の西日本豪雨など、毎年のように私たちの想定を遥かに超える自然災害が日本列島を襲っています。より規模の大きい異常気象がより高い頻度で発生する傾向にあることは、気候変動と密接な関係があると認められています(注1)。

注1：IPCC 1.5°C特別報告書（2018）



2016年、世界の平均気温は産業革命期以降約1°C上昇し、観測至上もっと暑い年を記録しました。すでに1°Cの上昇でも世界中で被害が拡大しています。

インドネシア

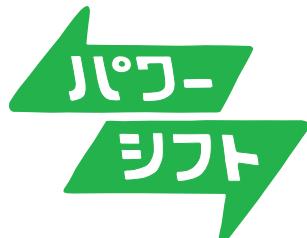
FoE Japan が気候変動影響対策を支援している中部ジャワ州プカラロンガン市のバンドゥンガン村では、2006年まで稲作やジャスミン畑として使われていた農地が、たった数年のうちに海水に浸かってしまいました。農業を続けられなくなった農民の中には浸水地で養殖業に転換する人もいますが、収入は以前の半分以下になり、養殖業でも高潮の影響により全く収入のない年もあります。家屋や生活道路も常に浸水している状況で衛生環境は悪化していますが、移転したくても行先もお金もないのです。



Climate Justice (気候正義)のために

私たちにできること

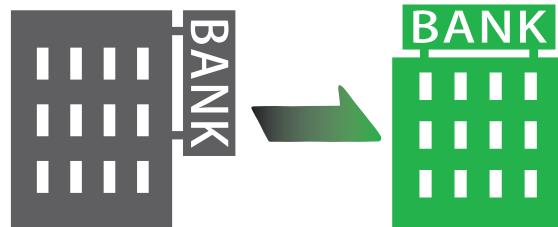
再生可能エネルギー重視の
電力会社にパワーシフト!
(<http://power-shift.org/>)



気候変動対策を
積極的に進める議員を
応援しよう!



化石燃料や原発に融資する
メガバンクからダイベスト!
(<http://www.letsdivest.jp/>)



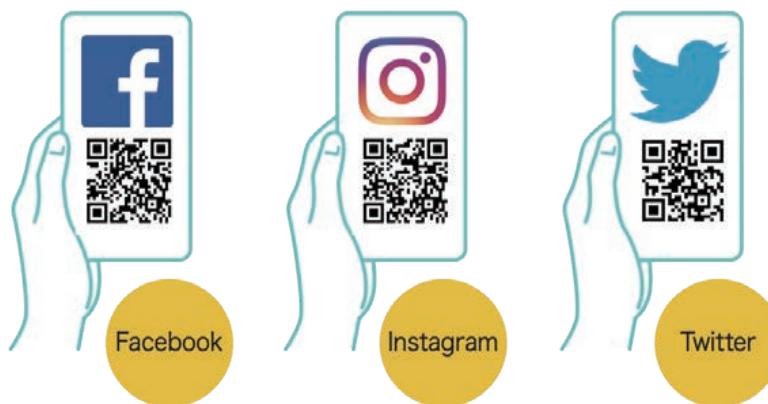
FoE Japan は認定 NPO 法人のため寄付は控除の対象です。

城南信用金庫 高円寺支店 普通358434 エフ・オー・イー・ジャパン

*FoE Japanもダイベストメント! 2018年7月に団体資金の一部を大手銀行から移動しました。

*Climate Justice寄付とお書きください。 *このパンフレットを活用してくださる方には、必要部数をお送りします。

FoE Japanの発信情報をキャッチしよう! #ClimateJustice



〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9 tel: 03-6909-5983 fax: 03-6909-5986 email: info@foejapan.org

2019年2月改訂行 デザイン協力:大塚さやか

このパンフレットは環境再生保全機構地球環境基金と、(公財)緑の地球防衛基金「地球にやさしいカード」の助成を受けて作成しています。